

## V 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	111,172,205	170,421,575	0	281,593,780
定期預金	600,000,000	0	0	600,000,000
小 計	711,172,205	170,421,575	0	881,593,780
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	0	0	7,500,000
小 計	7,500,000	0	0	7,500,000
合 計	718,672,205	170,421,575	0	889,093,780

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	281,593,780	( 281,593,780 )	( 0 )	( - )
定期預金	600,000,000	( 600,000,000 )	( 0 )	( - )
小 計	881,593,780	( 881,593,780 )	( 0 )	( - )
特定資産				
事業積立資産	7,500,000	( 0 )	( 7,500,000 )	( - )
小 計	7,500,000	( 0 )	( 7,500,000 )	( - )
合 計	889,093,780	( 881,593,780 )	( 7,500,000 )	( - )

### 5. 指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	13,891,900
合 計	13,891,900